

地域防災力に関する既存手法・調査研究

	地域防災力の分類・測定方法	資料番号
林・福永 (H3)	<ul style="list-style-type: none"> 対象は都道府県。 消防庁「震災対策の現況」に記載されている内容に基づき、次の地域防災力を設定。 <ul style="list-style-type: none"> 震災対策の整備状況 震災訓練の実施状況 震災対策施設整備 情報伝達体制に整備状況 震災対策啓蒙事業 物資の備蓄 各項目に関連する対策の実施状況等により点数を配分。 地域防災力：点数から偏差値を算出したもの。 	-
東京消防 庁 (H7)	<ul style="list-style-type: none"> 対象は、住民・コミュニティの防災力としており、単位は町丁目。 地震を対象として、地域の防災力を次の3つに分類。 <ul style="list-style-type: none"> 住民の消火活動力 住民の避難（誘導）活動力 住民の応急救護活動力 住民にアンケートを実施。 防災力を、地域の危険度との対比により評価している。 	
消 防 庁 (H12)	<ul style="list-style-type: none"> 対象は市町村。 災害全般を対象に、初動体制・避難対策について、地域防災力を設定 <ul style="list-style-type: none"> 災害想定力 要員体制力 住民啓発力 情報収集力 判断指導力 施設安全力 市町村にアンケートを実施。設問数は58問。上記に係る対策項目のうち、必須の対策項目を実施していないと減点し、必須度が低いを実施していると加点するようにして、得点化。 減点が無い（0点）を、最低限達成しなければならない基準として、それに対する得点を地域防災力としている。 	
静 岡 県 (H13)	<ul style="list-style-type: none"> 対象は市町村。 地域防災計画において市町村が実施すべき対策から、地域防災力を設定。 <ul style="list-style-type: none"> 災害対策本部体制 緊急輸送活動 避難活動 物資確保対策 情報・広報活動 自主防災活動 医療救護活動 救援活動 市町村にアンケートを実施。設問数は125問。上記の項目に係る対策の実施状況に応じて、4段階で回答し、得点化。 地域防災力：全ての対策が十分行われている場合を100%としたときの達成度。 	

	地域防災力の分類・測定方法	資料 番号
内閣府 (H14)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象は、住民・コミュニティの防災力としており、単位は町丁目。 ・土砂災害を対象として、地域の防災力を次の6つに分類。 <ul style="list-style-type: none"> 警戒・監視力 自主避難判断力 情報伝達力 避難誘導力 防災体制整備度 土砂災害危険認知 ・自治会にアンケートを実施。 ・設問毎に、点数を配分（同一の基準ではない） ・理想的な防災力を100点満点とした場合の達成度。 	
F E M A (CAR)	<ul style="list-style-type: none"> ・State Capability Assessment for Readiness ・対象は州（州より小さい行政単位用もある） ・災害対策全般を対象としている。大きな項目は次の通り。 <ul style="list-style-type: none"> 法及び権限機関 ハザードの同定とリスク評価 被害軽減措置 資源管理 計画 指令・管理・調整 通信・警報 業務・手続き 後方支援・施設 訓練 演習・評価・是正 緊急通信・公共教育・情報 財政・管理 ・具体的な設問に対して5段階で回答。設問数は400以上（テロ対策等を除いて）。総合的な評価はしていない（評価結果のレポートはある）。 ・対策項目をチェックリスト化することによって、自己点検できることを一つの目的としている。 	

参考：FEMA の評価項目の特徴（我が国への適用からみて）

米国特有の評価項目については、日本に適用が難しいものが幾つか見られた（法的な裏付け、首長の権限、緊急宣言、財政的な手続き等）。

地方行政機関等への支援状況、連邦や地方行政機関等との計画等の整合性を、各分野でそれぞれ評価している。

ハザードやリスク評価については、データや手法、連邦や地方行政機関との整合性、結果の周知、結果を計画や規制へ反映させているかどうかを詳細に評価している。後方支援については、他の項目から独立させて、リソースの確保状況、管理・運営体制、広域的な応援体制の状況の評価をしている。

災害発生後の被害評価や対策評価の実施についての評価を多く取り上げている。また、それによる優先順位の見直し、計画や体制の見直し状況も評価している。

応急対策に関する各項目については、対応計画と併せて、対策実施の手続きの有無を評価している（評価分類が「計画」と「手続き」に分かれている）。

機動対応チームの活動についての評価がある。

教育、訓練については、実施状況（回数や内容）だけでなく、計画的に行われているか、実施後の評価が行われているか、評価により内容の見直しが行われているかを評価している。

基本的に「責任の所在」「計画・内容」「手続き」「評価」「見直し」という手順を踏んでいる。

東京直下の地震を踏まえた地域防災力向上策等震災対策の在り方(東京消防庁)
住民の地域防災力

項目	項目
応急対応への準備	非常持ち出し品の準備
	救急医薬品の準備
	消火器具等の準備
	消火用水の準備
	飲料水の備蓄
未然防止策の実施	ブロック塀等の転倒防止
	家具類等の転倒防止
	ガラスの飛散防止
	火気使用環境の整理
	耐震自動消火装置等の機能確保
防災に関する話し合い	非常時の連絡方法の決定
	地震時の家族が落ち合う場所の決定
	発災時の家族の役割分担の決定
	自宅の防災対策のチェック
	避難場所・避難道路の確認
防災に関する知識	広報誌等からの修得
	テレビ、ビデオ等からの修得
	防災教育センターへの見学
	起震車等での揺れの体験
地域の防災活動への参加	地震の研修会、講演会等への参加
	防災訓練への参加
	参加した訓練の種類数
	近所の人と連携についての話し合い 地域の自主防への参加

活動別の地域防災力

項目	項目
消火活動力	消火訓練の経験
	消火器具等の準備
	自主防災活動への参加
	組織活動におけるリーダーの存在の有無
	地域での消火活動の協力意向
避難(誘導)活動力	避難訓練の経験
	非常持ち出し品の準備
	指定避難路・避難地の周知
	自主防災活動への参加
	組織活動におけるリーダーの存在の有無 地域での避難誘導活動の協力意向
応急救護活動力	応急救護訓練の経験
	応急救護用品の準備
	自主防災活動への参加
	組織活動におけるリーダーの存在の有無 地域での応急救護活動の協力意向

*一部、同一の項目で評価

事業所の地域防災力

項目	項目
応急対応への準備	非常持ち出し品の準備
	応急救護用品の準備
	消防用設備等の機能確保
	非常備蓄品の確保
未然防止策の実施	看板、外壁等の転倒防止
	棚、OA機器等の転倒防止
	ガラスの飛散防止
	建物の耐震補強等
地震対策の推進体制の充実	実践的な計画の有無
	従業員の役割分担の周知
	経営者の意識
防災訓練の実施	防災訓練の実施頻度
	実施した訓練の種別数
	従業員の参加度
地域との連携	地域内での役割分担の程度
	地域での防災訓練の参加度合い
	地域との協定締結

活動別の地域防災力

項目	項目
消火活動力	消火訓練の経験
	応援可能な消火設備の準備
	自主防災組織との連携
	地域の組織活動におけるリーダーの存在の有無
	地域での消火活動の協力意向
避難(誘導)活動力	避難訓練の経験
	非常持ち出し品の準備
	自主防災組織との連携
	地域の組織活動におけるリーダーの存在の有無
	地域での避難誘導活動の協力意向
応急救護活動力	応急救護訓練の経験
	応急救護用品の準備
	自主防災組織との連携
	地域の組織活動におけるリーダーの存在の有無
	地域での応急救護活動の協力意向

*一部、同一の項目で評価

地方公共団体における防災対策の点検システムに関する調査研究（消防庁）の構成

項目	項目	設問の種類			
災害想定力	地域防災計画の策定	風水害	地震災害	火山災害	雪害
	防災計画での災害事象想定（風水害編）	洪水	土砂災害	高潮	
	防災計画での災害事象想定（地震災害編）	震度6強以上	津波		
情報収集力	関係機関からの情報収集	気象警報	津波警報	火山関係の情報	水防関係の情報
	住民からの情報収集				
	気象情報に関する知識（水防情報を含む）	警報の発令基準	過去の災害		
要員体制力	防災職員の専門性				
	夜間・休日の体制、参集体制	宿直	首長参集	担当職員参集	
	警戒体制の確立	態勢をひく基準			
	災害対策本部の設置基準・体制	設置基準	代行者		
判断指導力	要注意箇所の巡視	巡視の箇所	巡視の基準		
	避難勧告等の発令基準				
	住民広報と避難誘導（弱者を含む）	伝達手段	弱者の誘導態勢		
住民啓発力	住民自身の事前危険認識	ハザードマップの配布、公開			
	防災教育	ハザードマップ	説明会	周知状況	
	防災訓練				
施設安全力	安全な避難所の設置、避難路の確保	避難所設置状況	避難路の確保		

「市町村防災体制実情調査（静岡県）」の構成

項目	項目	設問内容				
災害対策本部	災害対策本部の機能確保	庁舎の耐震性	無線設置個所	非常電源の連続稼働時間	本部室の常設化	非常用食材等の備蓄
	職員動員（配備）	配備基準と動員計画	初動対応マニュアル	事務分掌	連絡手段	
	研修及び訓練	動員	災对本部立上げ	図上訓練等	防災研修	
	地域防災計画	本編修正	資料編修正			
	指揮官の確保	防災専門官設置	本部長代行者			
情報・広報活動	情報体制	情報の取扱	情報収集・伝達責任者	アマチュア無線活用	孤立防止	情報伝達訓練
	情報機器	地域防災無線等	パーソナル無線・新簡易無線	バイク、自転車の整備		
	広報体制	広報の取扱い	デジタル化	難聴地域解消	同報無線以外の広報手段	
緊急輸送活動	陸上輸送	緊急輸送用車両の借上げ	建設業協会等との協力体制	緊急通行車両の事前届出	燃料確保	
	海上輸送	船舶確保	津波被災後の啓開体制			
	航空輸送	防災ヘリポート確保	連絡道路の確保	ヘリポート設営訓練		
自主防災活動	各種台帳の作成	自主防災訓練台帳	世帯台帳	自主防災地図	防災計画書	
	資機材の整備	消火器、可搬ポンプの配備	救出活動用資機材の配備			
	訓練	総合防災訓練	地域防災訓練	津波避難訓練	救出訓練の実施	
	家庭内対策	広報誌の掲載	塀対策			
	組織	防災委員の設置	研修会の実施	連絡協議会		
	他組織との連携	事業所	消防団	近隣の自主防災組織		
避難活動	避難計画	要避難地区の指定	避難対象地区の指定	避難地、避難路の指定		
	避難誘導	避難対策の周知徹底	緊急情報システムの整備	津波警報自動システムの整備		
	避難地	面積の確保	掲示板・標識板の設置	津波避難ビル・高台の確保	職員の配置	無線による連絡手段の確保

項目	項目	設問内容				
		収容能力	旅行者等の収容	避難所の耐震性	職員の配置	協力体制
避難活動	避難所	避難生活計画書の作成	連絡手段の確保			
避難活動	物資備蓄	食糧	生活必需品	分散備蓄	旅行者等に対する食材	仮設トイレ
医療救護活動	医療救護計画	県計画との整合	計画と実態の検証・見直し			
	医療救護体制	協力体制	医療チームの配置	職員の配置	連絡手段の確保	
	救護施設	資機材の確保	救護所の耐震性	病院の耐震性		
物資確保対策	緊急物資の調達	食材の調達	生活必需品の調達			
	集積場所の確保	物資集積場所の指定	広さの確保	連絡道路の確保	雨天対策	
	管理運営体制の整備	管理運営マニュアルの策定	管理運営職員の配置	作業員の確保	非常用電源の確保	荷捌き資機材の確保
		連絡手段の確保	配送車両の確保			
	給水活動	応急給水資機材の確保	協力体制			
	燃料等の確保	プロパンガスの調達	炊き出し器具等の確保			
救援活動	防災関係機関等との協力体制	自衛隊	海上保安庁	警察		
	災害ボランティア	支援本部運営体制	支援本部の設置場所の確保	備品・用具類の整備	活動拠点設置場所の確保	支援本部への職員の配置
	災害弱者・外国人対策	障害者用仮設トイレの備蓄	災害弱者用生活用品の備蓄	外国語表記		
	生活相談	生活相談の運営体制	相談窓口の開設スペースの確保	相談員の確保		

「地域防災力の評価手法の確立に関する調査（内閣府）」の構成

項目	項目	設問の内容
監視警戒（力）	前兆現象の理解	危険地区内住民等の土砂災害の危険性の認知 住民等の前兆現象理解者の割合
	土砂災害の監視体制の有無	ふだんからの風水害対策の実施度 風水害発生危険があるときの町内組織の警戒体制
自主避難判断（力）	自主避難の実施可能性	危険地区内住民の自発的避難の可能性 土砂災害発生危険時の自主避難の呼びかけの実施意向 避難呼びかけの際の目安
	避難への積極性、空振り許容度	住民等の避難への積極性（自主避難呼びかけの受容） 土砂災害発生危険時の市町村行政による避難指示又は勧告に対する住民の受容性 地区住民の避難の空振り許容度
情報伝達（力）	地区内情報伝達体制	土砂災害異常発見時の地区住民、地区内施設等への情報伝達の可能性 地区住民等への情報伝達手段・方法
	情報伝達訓練	地区の情報収集・伝達訓練等の実施度
避難誘導（力）	避難場所・避難路の認知	住民の安全な場所の理解度
	（要介護者等含む）避難誘導體制	避難誘導リーダーの有無、人数、リーダーの自信 危険地区内の避難に介護を要する人の数、把握状況、避難誘導體制、避難手段、避難先
	避難訓練の実施	避難訓練の実施の有無 住民等の避難訓練への参加度
	安全な避難場所の確保、避難所要時間	地区内の安全な避難所の有無 避難場所までの安全な避難路の有無
防災体制整備（度）	防災関心度・防災体制全般	自主防災組織化 防災への関心 防災の主導者、防災活動に熱心な人の有無
	基本的特性	住民等の結束・親密度（近所つきあい度）、町内会・自治会加入率 関係機関との連携度
土砂災害危険認知（度）	土砂災害のリスク認知	今後の土砂災害発生危険意識 土砂災害危険地域の認知
	ハザードマップ提示と反応	行政からの提示状況と地区住民の反応、活用状況 防災対策への活用度

F E M A「State Capability Assessment for Readiness(C A R)」の構成

項目	項目
1 法及び権限	1.1 危機管理プログラムの法的根拠
	1.2 基金
	1.3 行政の継続のための法的権限
	1.4 地方の管轄区への法的支援の確立
	1.5 環境法の遵守
	1.6 歴史保護法の遵守
	1.7 規則、条例の設定
	1.8 公民権法等の遵守
	1.9 連邦ダム安全プログラムの規定
	1.10 緊急時対策及び地域 への情報公開法の遵守
	2 災害危険とリスク評価
2.2 人的・物的危険性・脆弱性の評価	
3 被害軽減措置	3.1 被害軽減プログラム
	3.2 ダム安全評価
4 資源管理	4.1 平常時の人的体制
	4.2 緊急時の人的体制
	4.3 資源管理・調整
	4.4 目録の作成と更新
	4.5 相互応援協定
	4.6 連邦資源
	4.7 輸送拠点
	4.8 テロ関係
5 計画策定	5.1 総合的被害軽減計画
	5.2 ダム関係
	5.3 危機管理業務計画
	5.4 指揮、管理、調整
	5.5 警戒、通知
	5.6 警報
	5.7 通信
	5.8 緊急広報
	5.9 資源管理
	5.10 避難
	5.11 集団救護
	5.12 避難所避難
	5.13 ニーズ及び損害評価
	5.14 軍支援
	5.15 義捐金
	5.16 ボランティア
	5.17 テロ対応
	5.18 法執行
	5.19 防火
	5.20 捜索・救助
	5.21 衛生・医療・遺体措置
	5.22 動物愛護
	5.23 食料・水・日用品の配布
	5.24 輸送手段
	5.25 ライフライン
	5.26 公共事業・技術サービス
	5.27 危険物質
	5.28 業務継続
6 指令・管理・調整	6.1 EOCの手続きと訓練
	6.2 ERT-A(緊急対応チーム)の活動特権
	6.3 州間の調整
	6.4 州部局・機関、外国政府との調整

項目		項目	
6	指令・管理・調整	6.5	FEA及び連邦機関との調整
7	通信・警報	7.1	通信システム
		7.2	EOC通信システムの要件
		7.3	代替機能とテスト
		7.4	警報システム
8	業務・手続き	8.1	ニーズ把握と被害評価
		8.2	法律の熟知
		8.3	支援手続き
		8.4	調整手続き
		8.5	被災地コミュニティ活動活性化の手続き
		8.6	軍支援活動の手続き
		8.7	法律執行業務の手続き
		8.8	輸送の手続き
		8.9	公共事業・技術サービスの手続き
		8.10	消防活動の手続き
		8.11	集団救護活動の手続き
		8.12	資源支援の手続き
		8.13	衛生・医療・遺体措置の手続き
		8.14	捜索・救助の手続き
		8.15	危険物質関係の手続き
		8.16	救援物資の手続き
		8.17	ボランティア活動の調整の手続き
		8.18	ライフラインの調整手続き
		8.19	動物に関する手続き
		8.20	テロ活動に関する手続き
9	後方支援・施設	9.1	EOCの緊急業務の能力
		9.2	災害復旧センター(DRC)の業務
		9.3	代替機能
		9.4	後方支援計画
10	訓練	10.1	訓練業務の分析
		10.2	危機管理訓練プログラム
		10.3	訓練コース
		10.4	訓練システム
		10.5	訓練コースの提供
		10.6	訓練評価
11	演習・評価・是正措置	11.1	危機管理演習プログラム
		11.2	EOP(危機管理業務計画)演習
		11.3	複数年にわたる演習スケジュール
		11.4	危険物プログラム
		11.5	テロ対応プログラム
		11.6	評価項目
		11.7	是正プログラム
12	緊急時広報・災害教育・情報	12.1	災害教育プログラム
		12.2	緊急情報の一般向け伝達
		12.3	合同情報センター(JIC)
13	財政・財産管理	13.1	プログラム管理システム
		13.2	緊急事態管理実行助成金の受給前施策
		13.3	緊急事態管理実行助成金の受給後施策
		13.4	緊急経営プログラム
		13.5	緊急財政プログラム